



令和8年度 施政方針・予算・主要事業

本年度のまちづくりの方針や予算、主要事業についてお知らせします。
問い合わせ 施政方針＝企画政策課 中村 ☎0045
予算・主要事業＝財政課 伊藤 ☎0054

台風15号に伴う竜巻等災害の被災者の皆さまが一日も早く安心した生活が送れるよう全力で支援するために、「復興支援室」を設置するなど、災害や事故から市民の命と生活を守るとともに、災害のない安心して暮らせる年となるよう取り組んでいきます。

「戦略1」富士山型 ネットワークの充実

東名高速道路相良牧之原IC北側地区における高台開発は、大和ハウス工業株式会社が商業・産業街区内の保留地を取得し、現在、大型商業施設や宿泊施設、産業施設などの整備に向け、設計準備や企業との協議が進められています。令和10年度のまちづくりを指して、計画の具体化や企業誘致の推進など、関係者と連携しながら取組を進めていきます。

「未来への投資予算」により 各施策を全力で推進

市議会2月定例会初日（2月20日）に、杉本市長が令和8年度のまちづくりの方針を述べました。一部を抜粋してお知らせします。

既存施設を有効活用し、サイフィンと相性の良い機能を複合的に備えたエリアづくりを進めることで、通年でのにぎわいを創出していきます。

地頭方地区については、地頭方海浜公園の景観や自然環境を生かし、アウトドアやマリッジを楽しめることができ、地域住民の憩いの場となる公園エリアの整備を進めるなど、通年でのにぎわい創出の具体化に取り組んでいきます。

交通ネットワークについては、高台エリアの商業施設に隣接して設置するバスターミナルと各拠点の路線再編の具体化に取り組んでいきます。また、各拠点との接続や運転士不足への対応、効果的な交通サービスの構築に向け、ライドシェアや自動運転などの新たなモビリティの導入に向けた調査を実施し、9年度からの「地域公共交通計画」に反映してまいります。

来場者100万人を突破する勢いとなっている道の駅「そらっと牧之原」については、引き続き、地域や市内のさまざまな事業所との連携をさらに強化し、リピーターの確保や市の魅力を広く発信する施設を指定管理者とともに目指してまいります。

NHK大河ドラマ「べらぼう」主演の「丸山隆平」を生活した取組を通じて、新たに関連自治体との交流が始まったほか、一田沼家ゆかりの名

ることで、子どもを望む夫婦が経済的な不安を抱えることなく、安心して治療に取り組める環境を整えていきます。

公立小学校の給食費については、国が設定した基準額を超える分を市が負担することで、完全無償化とします。中学校における給食費についても国の交付金を活用し、現在の負担額を据え置くことで負担を軽減します。

子育て世代の憩いの場となる公園の整備については、油田の里公園内にあるパーベキュー広場のリニューアル工事や、IC北側土地地区画整理事業の施行地区内に配置された公園の設計に着手するとともに、商業施設内などにおいても子どもと安全に過ごせる憩いの場の創出などについても検討してまいります。



道の駅では定期的に生産者などによるマルシェを開催

「戦略2」ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現

オーガニックまきのほら推進事業は、創出したカーボンクレジットの販売に係る仕組みを構築することで、収益モデルを確立し、環境にやさしい農業のモデルづくりを進めます。生産者と市民、関係事業者が連携した取組を展開し、「波乗りレモン」ブランドのさらなる強化を図ってまいります。

ふるさと納税については、新たな返礼品の開発を行う事業者の設備投資などを支援するため、制度を活用したクラウドファンディングを新たにを行うことで、より魅力的で選ばれる返礼品の創出などを進め、自主財源の確保に力を入れていきます。

企業立地については、県企業局によるスズキ株式会社相良工場の拡張整備に係る造成工事が昨年7月に着工され、本年度においては新たに3社が工場の新設を予定しています。引き続き、積極的な誘致活動に努め、交通の利便性などをはじめとする市の地理的優位性を生かした企業立地を推進してまいります。

公共施設については、公共施設マネジメント基本計画を基に個別計画を策定し、効果的な活用および効率的な維持管理などを計画的に進めていきます。本年度は、榛原庁舎において「FEB Ready」の認証取得に取り組むことで、一次エネルギー消費量を基準値から50%以上削減していきます。

「戦略3」日本一女性にやさしいまちの推進

不妊治療費の全額を支援す

「戦略4」DXの推進

施設の空き状況の確認から予約までをスマートフォンなどで時間や場所を問わず行うことができる「公共施設予約システム」とともに、「スマートロック」を導入したことで、窓口へ足を運ぶ必要が少なくなるなど、利用者の大幅な負担軽減につながっています。また、業務効率化により創出された時間と人員を有効活用し、市民サービスの一層の充実に取り組みしていきます。



市内企業と「女性の働きやすい職場づくり」共同発表

「戦略5」次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり

榛原地域は学校施設の実設計を、相良地域は学校用地に係る埋蔵文化財の発掘調査を行っている。また、起郷家教育を軸とした教育内容



学習者用生成AIを用いた授業

本年度からは、9年度から始まる後期基本計画の策定に向けた検討を本格化していきますので、市民の皆さまのご意見を確認し、将来にわたって持続可能なまちづくりの実現に向けた施策の具体化を図ってまいります。

施政方針の全文は、榛原・相良庁舎の情報公開コーナーや市ホームページで確認できます。

未来への投資予算

「安」全・「安」心なまちづくり

令和8年度の一般会計当初予算は、245億円です。沿岸部活性化事業や不妊治療費助成の拡充、生成AIを活用した最先端の教育など、未来を見据えた事業に重点を置いた予算です。

また、「令和7年牧之原市台風15号に伴う竜巻等災害」により被災された人への支援を引き続き行うとともに、災害時に避難所となる学校体育館への空調設置や指定緊急避難所の暑さ対策、高潮ハザードマップの作成など、安全・安心につながる事業にも取り組めます。

歳入

の市税のうち、法人市民税は、為替や原材料費高騰などの影響により大幅な減額を見込み、市民税全体は減額となりました。

地方交付税は、市税の減収などから1億5千万円増の28億円を見込みました。

市債は、榛原庁舎省エネ改修事業などの増額要因はありますが、義務教育学校建設事業費の減や牧之原消防署榛原出張所整備の完了などにより、前年度比20.8%の大幅な減収を見込みました。

県支出金は、給食費無償化に伴う給食費負担軽減交付金などにより増額しました。

繰入金は、財源調整として、財政調整基金（貯金）から15億円、公債費へ充当するため、減債基金から3億円を計上しました。

寄附金は、ふるさと納税寄附額の増加による増額を見込みました。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより増額しました。

法人事業税交付金

その他交付金

地方譲与税

地方消費税交付金

県支出金

市債

地方交付税

国庫支出金

繰入金

寄附金

諸収入

使用料・手数料など

分担金・負担金

議会議費

災害復旧費・予備費など

農林水産業費

消防費

土木費

商工費

公債費

教育費

衛生費

総務費

民生費

農林水産業費

商工費

土木費

消防費

教育費

衛生費

総務費

民生費

歳出

の民生費は、竜巻等災害により被災した人を見守り、相談支援を行う事業のほか、子どもの成長環境を整える「こども誰でも通園給付事業」など子育て世代の支援にも取り組めます。

総務費は、庁舎の省エネ改修工事や津波対策工事を行い、庁舎機能の向上を図るとともに、市民の生活交通や観光客の移動手段を確保する公共交通事業を拡充、推進します。

教育費は、未来を担う子どもたちのため、生成AIを活用した最先端教育をはじめ、義務教育学校関連事業を進め

ます。

衛生費は、不妊治療費助成事業や予防接種事業の拡充を図ります。また、引き続き省エネルギー診断奨励金などを実施し、環境にやさしい社会を推進します。

農林水産業費は、茶海外輸出等支援事業やオーガニックまきのほら推進事業などを盛り込み、生産者への支援や地域作物のブランド化、農業所得の向上につなげます。

土木費は、新たな都市拠点

を創出する相良牧之原IC北側開発に関連する道路、排水

路、公園整備事業などを実施

します。

また、都市計画マスタープラン（基本的な方針）の改訂を行い、将来のまちづくりに役立てます。さらに、市民の生活利便性の向上のため、生活道路などの改良事業も行います。

消防費は、津波避難タワーなどの暑さ対策として、テナトやベンチ型防災倉庫の整備、同報無線設備の更新に取り組み、市民の暮らしの安全・安心を高めていきます。

農林水産業費は、茶海外輸出等支援事業やオーガニックまきのほら推進事業などを盛り込み、生産者への支援や地域作物のブランド化、農業所得の向上につなげます。

土木費は、新たな都市拠点を創出する相良牧之原IC北側開発に関連する道路、排水路、公園整備事業などを実施

します。

また、都市計画マスタープラン（基本的な方針）の改訂を行い、将来のまちづくりに役立てます。さらに、市民の生活利便性の向上のため、生活道路などの改良事業も行います。

消防費は、津波避難タワーなどの暑さ対策として、テナトやベンチ型防災倉庫の整備、同報無線設備の更新に取り組み、市民の暮らしの安全・安心を高めていきます。

農林水産業費は、茶海外輸出等支援事業やオーガニックまきのほら推進事業などを盛り込み、生産者への支援や地域作物のブランド化、農業所得の向上につなげます。

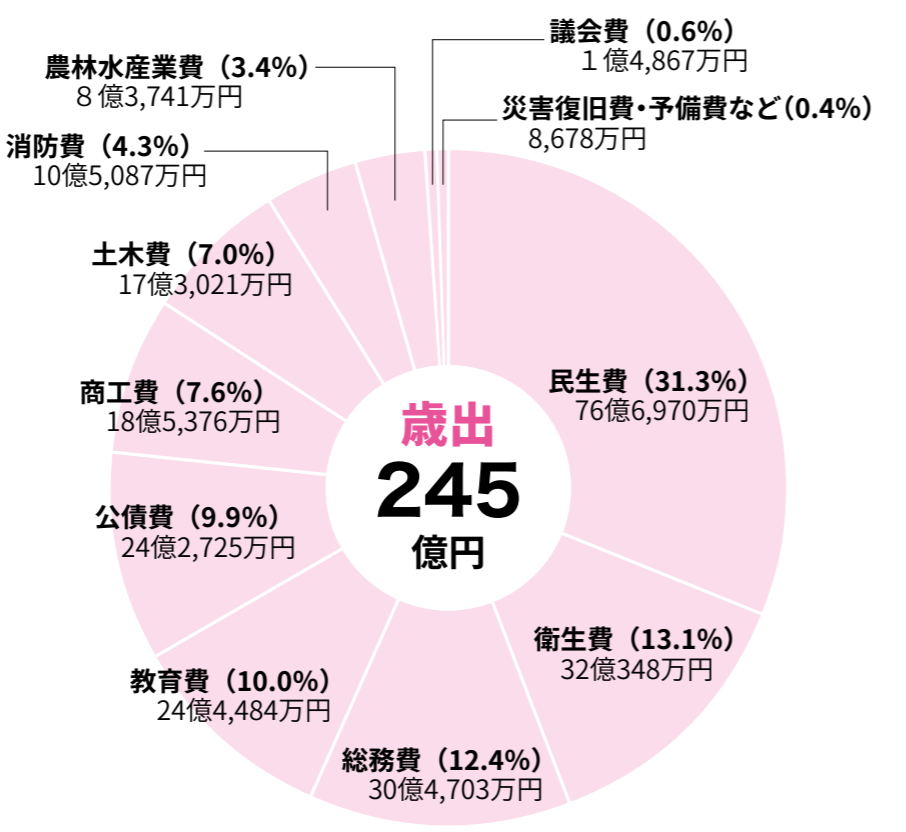
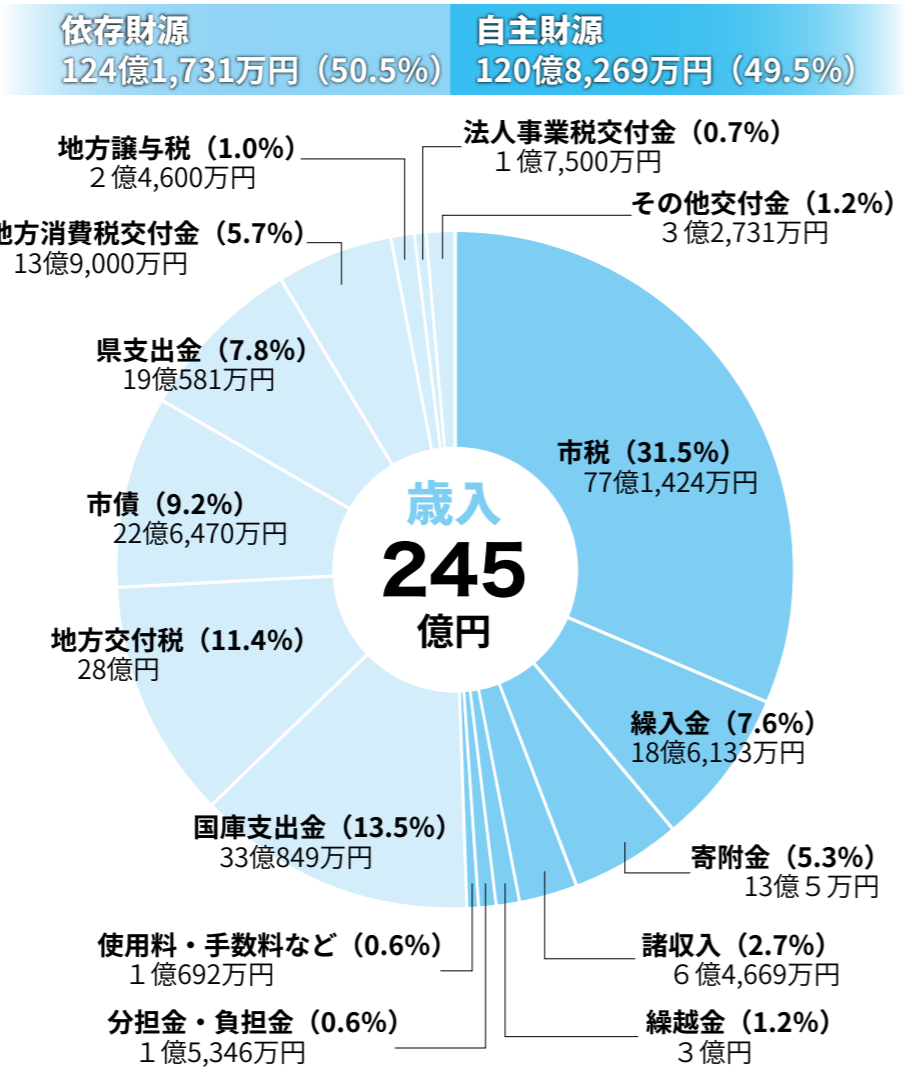
土木費は、新たな都市拠点を創出する相良牧之原IC北側開発に関連する道路、排水路、公園整備事業などを実施

します。

また、都市計画マスタープラン（基本的な方針）の改訂を行い、将来のまちづくりに役立てます。さらに、市民の生活利便性の向上のため、生活道路などの改良事業も行います。

消防費は、津波避難タワーなどの暑さ対策として、テナトやベンチ型防災倉庫の整備、同報無線設備の更新に取り組み、市民の暮らしの安全・安心を高めていきます。

農林水産業費は、茶海外輸出等支援事業やオーガニックまきのほら推進事業などを盛り込み、生産者への支援や地域作物のブランド化、農業所得の向上につなげます。



各会計の予算額		
会計名	予算額	伸率
一般会計	245億円	△1.0%
特別会計	105億9,148万円	3.2%
国民健康保険	50億7,866万円	1.1%
後期高齢者医療	8億4,094万円	15.3%
介護保険	46億5,187万円	4.2%
土地取得	1,625万円	△54.2%
農業集落排水事業	376万円	△37.1%
企業会計	14億455万円	2.8%
水道事業	14億455万円	2.8%
総合計	364億9,603万円	0.3%

※水道事業会計の予算は収益的支出額と資本的支出額の合計。
※総合計は一般会計、特別会計、企業会計の合計。

用語解説

- ▶**予算** 一般会計（市の行政運営の基本的な経費を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うための会計）、企業会計（民間企業と同様に独立採算で運営する会計）の3つに分かれている
- ▶**歳入** 地方公共団体の会計年度におけるすべての収入
- ▶**自主財源** 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など
- ▶**依存財源** 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
- ▶**市税** 市に収められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- ▶**地方交付税** 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの
- ▶**国庫支出金・県支出金** 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金
- ▶**繰入金** 市の基金（貯金）などから一般会計へ入れるお金
- ▶**諸収入** 延滞金や預金利子、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入
- ▶**市債** 国や金融機関などからの借入金（市の借金）。公共施設の整備などの財源を調達するために借り入れる
- ▶**歳出** 地方公共団体の会計年度におけるすべての支出
- ▶**議会議費** 市議会を運営するための経費
- ▶**総務費** 行政全般の事務などに関する経費
- ▶**民生費** 高齢者や障がい者に対する福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
- ▶**衛生費** 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
- ▶**労働費** 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
- ▶**農林水産業費** 農業振興のための支援や農業基盤整備のための経費
- ▶**商工費** 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
- ▶**土木費** 道路や河川など社会資本を整備するための経費
- ▶**消防費** 常設消防（消防署の運営経費）、消防団活動の支援、防災対策のための経費
- ▶**教育費** 教育や生涯学習の充実、文化振興などのための経費
- ▶**公債費** 市債の元金や利子を支払う経費
- ▶**予備費** 予算編成時に予期しなかった支出に対応するための費用

健康福祉

- ▶被災者見守り・相談支援等事業 2,029万円
- ▶養護老人ホーム相寿園改修事業 8,624万円
- ▶子ども誰でも通園制度給付事業 718万円
子どもの良質な成育環境整備のため、就労要件を問わず利用できる通園給付事業を開始する
- ▶地域医療振興事業 5,071万円
- ▶産後ケア施設改修費等補助金 50万円
産後ケア事業の実施者に対し、施設などの整備に必要な支援を行う
- ▶不妊治療費助成拡充事業 600万円



令和7年12月に開所した「ささえあいセンター」

教育文化

- ▶ICT活用推進事業 5,456万円
生成AIを活用した最先端教育を導入し、個別最適化された授業の展開を図る
- ▶義務教育学校建設事業 2億5,583万円
- ▶義務教育学校開校準備事業 805万円
- ▶小学校体育館空調設備設置事業 1億6,005万円
- ▶(仮)田沼意次侯顕彰事業 1,513万円
- ▶将棋タイトル戦運営事業 985万円
- ▶埋蔵文化財発掘調査事業 1億1,722万円



令和12年開校予定の榛原地域義務教育学校(イメージ)
※イメージは変更となる場合があります。

都市基盤

- ▶農業集落排水転換事業 6,600万円
- ▶交付金等道路整備事業 5億382万円
- ▶浸水対策事業 9,360万円
- ▶高潮ハザードマップ作成事業 1,150万円
高潮ハザードマップを作成し、災害時に市民の安全・安心を確保する
- ▶都市計画マスタープラン改訂事業 940万円
- ▶新拠点開発推進事業 4,014万円
- ▶公園整備事業 3,093万円



新拠点開発推進事業(商業施設外観イメージ)
※実際の施設とは異なる場合があります。

夢に乗るまち 牧之原
豊かな自然を活かした
心豊かでアクティブな
暮らしが実現できるまち

令和8年度 主要事業

市の総合計画における7つの重要施策に掲げている項目ごとに、主要事業を紹介します。

ピンク色の事業は、「富士山型ネットワークの充実」「ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現」「日本一女性にやさしいまちの推進」「DXの推進」「次代を切り拓く力を育む新しい学校づくり」の5つの重点戦略・プロジェクトに係るものです。

産業経済

- ▶沿岸部活性化事業 3億3,052万円
- ▶茶海外輸出等支援事業 1,900万円
碾茶の輸出を推進する生産者を支援する
- ▶オーガニックまきのはら推進事業 526万円
- ▶物価高騰対応生活応援事業 3億3,638万円
- ▶ふるさと商品創出支援事業 1,584万円
クラウドファンディング(ふるさと納税3.0)を行って新たな返礼品を開発する事業者を支援する
- ▶戦略的企業誘致推進事業 742万円



静波地区沿岸部活性化エリア(イメージ)
※イメージは変更となる場合があります。

生活環境

- ▶富士山型交通ネットワーク形成調査、計画策定事業 1,200万円
- ▶デマンド乗合タクシー拡充事業 360万円
現在運行していない土日祝日の実証運行を実施する
- ▶静岡空港・道の駅定額タクシー通年運行事業 310万円
- ▶移住・定住促進補助事業 4,712万円
- ▶創エネ・省エネ・畜エネ設備設置費補助事業 420万円
- ▶省エネルギー診断奨励金 32万円
- ▶新火葬場整備事業 1億9,522万円



イベント開催時には「静岡空港・道の駅定額タクシー」の利用者が増加

防災

- ▶農村地域防災減災事業 1,025万円
- ▶地頭方漁港海岸防潮堤整備事業 1億5,400万円
- ▶静岡地域消防救急広域化事業 6億5,812万円
- ▶同報無線設備更新工事 4,000万円
- ▶放射線防護施設管理事業 2,505万円
- ▶地域防災対策強化事業(防災備品購入) 1,737万円
指定緊急避難場所での暑さ対策として、テントおよび格納用のベンチ型防災倉庫を購入する

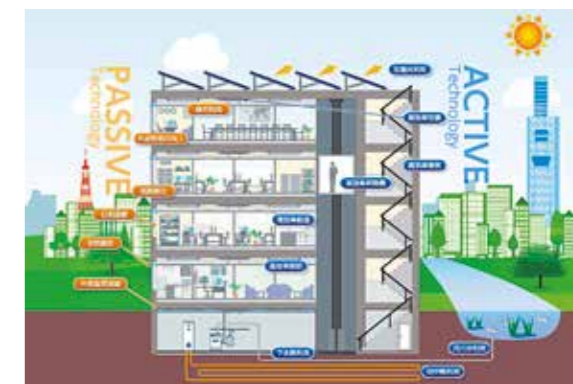


R8設計箇所

地頭方漁港海岸防潮堤の整備箇所(予定)

市政経営

- ▶榛原庁舎省エネ改修事業 3億6,572万円
榛原庁舎の空調改修やLED化など、「ZEB ready※」に適合した改修工事を行う
※通常のエネルギー消費量の50%以上を削減すること。
- ▶榛原庁舎津波対策事業 1,320万円
- ▶公民連携まちづくり事業 501万円
- ▶多文化共生推進事業 1,909万円
- ▶牧之原市水道事業負担金 2,761万円
衛星を用いた漏水箇所検知やAI解析などを行う
- ▶大井川広域水道企業団出資金 3億1,466万円



環境省による「ZEB化」のイメージ